かるまい 議会だより

No.180
平成22年２月26日

二戸管内の環境・衛生施設の研修視察（２月８日）

12月定例会

○12月定例会可決議案 ……2～3
○12月定例会補正予算等審査特別委員長報告 ……4
○臨時会可決議案 ……5
○12月定例会一般質問事項 ……6
○12月定例会一般質問　７議員 ……7～13
○軽米中高生徒会リーダー模擬議会 ……14～18
○12月定例会請願陳情 ……18

12月定例会

一般会計予算を八十一億九千六百七十三万八千円に補正
補正予算など十二議案を可決

第25回定例会　本会議（12月10日）

第二十五回定例会は、十二月十日から二十一日までの十二日間の会期で開かれました。

提案された案件は、岩手県後期高齢者医療広域連合に関する案件一件、条例制定二件、条例の一部改正二件、工事の変更請負契約の締結に関する案件三件、財産の譲渡一件、土地改良事業の計画変更一件、平成二十一年度補正予算四件の計十三議案でした。

岩手県後期高齢者医療広域連合に関する案件は即決で原案のとおり可決、残る十二議案は補正予算等審査特別委員会を設置し慎重に審査を行いました。

この結果は十二月二十一日の最終本会議で報告、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問は七人の議員が行い、町政執行についてただしました。

12月定例会 可決した主な議案

条例

▼軽米町携帯電話等エリア整備事業分担金条例
町が実施する携帯電話等エリア整備事業に要する費用の一部に充てるため、分担金を徴収することを定める。

▼軽米町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例
所得制限対象者に対する特例の範囲を変更する。

▼軽米町児童及び生徒医療費給付条例の一部を改正する条例
受給者の制限を廃止する。

補正予算

▼平成二十一年度軽米町一般会計補正予算（第六号）
総額に二千五百六十一万三千円を追加し、総額を八十一億九千六百七十三万八千円とする。
歳入の主なものは県負担金、基金繰入金など。
歳出の主なものは保健衛生費、保健体育費など。

▼平成二十一年度軽米町国民健康保険特別会計補正予算（第三号）
総額に四百六十三万八千円を追加し、総額を十四億二百七十二万六千円とする。
歳入の主なものは国庫支出金。
歳出の主なものは高額療養費など。

▼平成二十一年度軽米町下水道事業特別会計補正予算（第二号）
総額から三百四十七万一千円を減額し、総額を一億三千七百九万九千円とする。
歳入の主なものは他会計繰入金。
歳出の主なものは予備費。

▼平成二十一年度軽米町水道事業会計補正予算（第二号）
資本的収入に二十六万四千円を追加し、総額を八百二十六万四千円とした。
資本的支出に六百二十三万七千円を追加し、総額を一千二百七十三万七千円とした。

その他議決を求めるもの

▼岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて
宮古市に編入する川井村を脱退させ、それに伴い広域連合の議会の議員の定数を三十五人から三十四人に改める。

▼晴山小学校校舎棟建築工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて
総額に五百三十四万九千七百五十円を追加し、総工事費三億九千六百四十三万九千五十円にて晴山小学校校舎棟建築工事の変更請負契約を締結する。

▼晴山小学校校舎棟機械設備工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて
総額に九十四万三千九百五十円を追加し、総工事費八千百七十九万三千九百五十円にて晴山小学校校舎棟機械設備工事の変更請負契約を締結する。

▼晴山小学校屋内運動場棟建築工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて
総額に二百五十九万二千四百五十円を追加し、総工事費一億六千七百五万五千円にて晴山小学校屋内運動場棟建築工事の変更請負契約を締結する。

▼財産の譲渡に関し議決を求めることについて
使われなくなった教員住宅について、処分費軽減のため建物の所在地権者に無償譲渡する。

▼土地改良事業の計画変更に関し議決を求めることについて
下河南地区農道、用排水路整備工事の計画を変更する。

人事案件

平成二十一年十二月十一日、議会推薦の農業委員会委員を畑山勲さん、古舘久さんの両名に決定し、推薦しました。

農業委員

畑山　勲さん（新）
（下晴山）

農業委員

古舘　久さん（新）
（高清水）

平成二十一年十二月二十一日、人権擁護委員の推薦について大村文男さん、工藤郁子さんの両名を適任と答申しました。

人権擁護委員

大村　文男さん（新）
（仲軽米）

人権擁護委員

工藤　郁子さん（新）
（河　北）

第25回定例会補正予算等審査特別委員会委員長報告

～原案のとおり可決しました～

特別委員長　舘坂　久人

平成二十一年度軽米町一般会計補正予算等審査特別委員会に付託された案件は、条例の制定・改正に関する議案三件、晴山小学校建設工事にかかる変更請負契約に関する議案三件、財産の譲渡に関する議案一件、土地改良事業の計画変更に関する議案一件、平成二十一年度一般会計補正予算等の予算案四件の計十二件でありました。

当委員会は十二月十六日から十七日の二日間審査が行われ、当局の出席のもと提案理由の説明を求め、すべての議案で活発な議論がなされるとともに、慎重審議がなされました。

結果について報告いたします。議案第二号、軽米町携帯電話等エリア整備事業分担金条例案から議案第十三号、平成二十一年度軽米町水道事業会計補正予算（第二号）まで全議案とも満場一致で可と決定したことを報告いたします。

ここが聞きたい 補正予算等審査特別委員会

ここでは特別委員会での質疑を一部掲載しています。

問　乳幼児医療費助成の所得制限撤廃による財政への影響は。

答　乳幼児全体数が四百十七名、申請している数は三百七十名、所得制限に該当していたのが四十五名。一年間で約百三十万円の支出増と試算している。

問　晴山小学校機械設備工事の変更契約について、ソーラーパネル工事はパネルの値段も入っているのか、今後の増設を見込んだ基礎工事なのか。

答　パネルは入っていない。ソーラーパネル設置のための屋根の補強分だけである。後で整備すると余計に金額がかかるため、今回の工事に合わせた。今回の増額分は起債でまかなう。

問　小軽米地区の農道整備について、地権者の同意が得られないとのことだが、その後も状況は変わっていないのか。施工時期は。

答　地権者の方へは説明し、お願いしていたが同意が得られなかったため、農道整備の距離を短縮した。本年度にほぼ全体の整備が終了し、来年度舗装工事、平成二十二年度の完成を目指している。

問　保健衛生費と道路橋梁費の人件費が増額された理由を伺う。

答　いちい荘職員の異動による増額である。

問　晴山の常設保育園建設計画の進捗状況を伺う。常設になると保育料が高くなると思うが、住民の反応は。

答　昨年度懇談会を開催した。今年度はまだ行っていないが、やる方向で進めている。建設の時期等は未定。保育料については懇談会で説明していないが、経過措置として数年は保育料を据え置きすることを検討している。

問　産業開発のさるなしの管理状況と管理費は。

答　農家に委託して生産しており、現在十五トンほどの在庫がある。盛岡の冷凍加工業者に管理をお願いしており、年間四、五十万円かかっている。

問　ミルみるハウス中央の休憩所は利用者がほとんどいない。スペースを削って産直などに使わせてはどうか。

答　ミルみる会の方から休憩所にスペースを利用したいとの話があり、一部使ってもらっている。有効利用について検討していきたい。

問　協働参画まちづくりINかるまいの詳しい内容を伺う。

答　二月五日に学校、家庭、地域との連携による子育て研究大会の開催を予定している。内容としては基調講演、シンポジウム等を予定している。

臨時会で決まったこと

第24回臨時会

（十一月二十五日議決）

条例

▼特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

国及び県の例に準じて期末手当の支給割合を改正する。

▼一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

国及び県の例に準じて一般職の職員の給与月額、期末手当及び勤勉手当の支給割合を改定し、並びに自宅に係る住居手当を廃止する等、所要の改正を行う。

▼企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の例に準じて企業職員の自宅に係る住居手当を廃止する。

財産の取得

▼晴山小学校及び軽米小学校並びに軽米中学校の児童生徒の通学のため、スクールバスを買入れする

［品　名］　スクールバス

［種　別］　二十九人乗りマイクロバス　ニッサンシビリアン

［台　数］　二台

［取得予定価格］　九百九十三万三千円

［取得方法］　羽柴畜産有限会社より買入れ

表：12月期末手当

職区分		改正後	改正前
町長		1,139,820円	1,208,900円
副町長		947,430円	1,004,850円
教育長		929,280円	985,600円
議会	議長	475,530円	504,350円
	副議長	397,485円	421,575円
	議員	353,925円	375,375円

給与月額の1.75ヶ月分だったものを1.65ヶ月分に引き下げました。

補正予算

▼平成二十一年度軽米町一般会計補正予算（第五号）

総額に二千八十万九千円を追加し、総額を八十一億七千百十二万五千円とする。

歳入の主なものは基金繰入金、県補助金。

歳出の主なものは保健衛生費、統計調査費。

その他議決を求めるもの

▼岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議に関し議決を求めることについて

宮古市に編入される川井村を脱退させる。

▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

宮古市に編入される川井村と解散する束稲産業開発組合を脱退させ、それに伴い所要の整備を行う。

第26回臨時会

（一月二十日議決）

財産の取得

▼町内小学校の教育活動のため、地上デジタル放送対応テレビ及び電子黒板機能付きテレビを買入れする

［品名及び台数］

地上デジタル放送対応テレビ　五十型　三十一台

地上デジタル放送対応テレビ　三十二型　四台

電子黒板機能付テレビ　五十型　五台

［取得予定価格］　一千二百三十九万円

［取得方法］　柳電機商会より買入れ

▼町内中学校、幼稚園、中央公民館の教育活動のため、地上デジタル放送対応テレビ及び電子黒板機能付きテレビを買入れする

［品名及び台数］

地上デジタル放送対応テレビ　五十型　十七台

地上デジタル放送対応テレビ　三十二型　十二台

電子黒板機能付テレビ　五十型　四台

［取得予定価格］　八百九十二万五千円

［取得方法］　柳電機商会より買入れ

▼町内小中学校の教育活動のため、パソコン及び周辺機器を買入れし、併せて校内LAN環境を整備する

［品名及び台数］

パソコン　百五十五台

プリンター等　一式

LAN工事　三校

［取得予定価格］　三千三百七万五千円

［取得方法］　株式会社リードコナンより買入れ

補正予算

▼軽米町立学校給食共同調理場の業務のため、厨房機器を買入れする

［品名及び台数］

真空冷却器　一台

蒸気ボイラー　一台

スチームコンベクション　一台

シャトルコンテナー　八十五台

［取得予定価格］　一千二百八十六万二千五百円

［取得方法］　有限会社小笠原電気水道より買入れ

▼平成二十一年度軽米町一般会計補正予算（第七号）

次のとおり債務負担行為を追加する。期間は平成二十二年度から平成二十三年度。

町民バス運行委託事業　コミュニティバス運行委託事業

小軽米保育園園児送迎バス運行委託事業

小学校用スクールバス運行委託事業

中学校用スクールバス運行委託事業

12月定例会

通告した質問事項は次のとおりです

一般質問　7議員

平成二十一年十二月十四日　質問議員四名

○前　田　泰　穂　議員
・新年度予算編成について
・介護保険事業計画について
・町内の雇用・失業対策について

○山　本　幸　男　議員
・社会教育の振興について
・最終処分場のその後について
・町政の進め方について

○中　村　光　夫　議員
・保健行政について

○大　村　　税　議員
・難視聴地域対策について

平成二十一年十二月十五日　質問議員三名

○茶　屋　　隆　議員
・教育行政について
・農業振興について
・地域懇談会開催について

○松　浦　満　雄　議員
・教育振興について

○古　舘　機智男　議員
・軽米高校について
・住宅リフォーム助成制度について

前田　泰穂　議員

在宅複合型施設　くつろぎの家

問　新年度予算編成の方針を伺う

答　財政健全化に努め、限られた財源を有効に活用していく

質　前田議員　①国では行政刷新会議の事業仕分けが行われ、地方交付税も仕分けの対象に上がっているが、このような状況の中、どのように予算編成をするのか伺う。

②町長は現在の町の財政状況をどのように認識しているのか。また、今後の財政の見通しと課題をどのようにとらえているのか伺う。

答　山本町長　①町税収入の確保や遊休財産の処分等、自主財源の確保に努める一方、歳出では各種事業の費用対効果を検証し、限られた財源を効果的に活用していく。

②平成十六年度から行革に取り組んだ効果もあり、平成二十年度には単年度黒字の見込みである。ただ、今後も厳しい状況が続くと予想され、さらに行革を進めながら財政健全化に努めてまいりたい。

質　前田議員　町でも事業仕分けを行う考えはないか。今年度は従来どおりの予算編成を行うのか。

答　泉山総務課長　予算は各課から提出された予算の見積書をもとに、財政担当課で査定をしながら各課から事情を聞き、決定している。事業仕分けについては他の自治体でも取り入れる動きもあるようなので、それらを見ながら検討したい。

問　介護施設の整備計画を伺う

答　小規模多機能施設と短期入所を整備する予定である

質　前田議員　①六十五歳以上の方の介護保険への認定率について、二戸地区において軽米町が突出して低く、逆に需給率、サービスを受けている人の割合は八十八．四％と最も高くなっている。その原因を伺いたい。

②二戸広域での施設整備は国の参酌標準により進められており、軽米町では特別養護老人ホームや介護老人保健施設の増設はできず、短期入所が五床、小規模多機能型が九床整備できると聞いた。増床計画を伺う。

答　杉浦健康福祉課長　①認定率は、全国が十四％、岩手県が十三％となっており、当町が特別低いわけではないと認識している。

介護サービス需給率は、広域全体では八十四．七％、岩手県及び全国では八十二．八％となっている。いずれも水準を上回ってはいるが、それだけ多くの町民が介護サービスを利用しているとご理解をいただきたい。

②平成二十一年度に短期入所五床の増床、二十三年度に小規模多機能型居宅介護施設一箇所を計画している。

質　前田議員　施設整備の詳しい計画を伺う。小規模多機能型の早期整備をお願いしたい。

答　杉浦健康福祉課長　小規模多機能型居宅介護は二戸広域管内で一戸、軽米、九戸の三箇所となっている。短期入所は平成二十二年度に二戸が二十床増床、平成二十一年から平成二十三年の間に一戸で二十床、軽米が五床、くつろぎの家を増床と聞いている。

問　町の雇用・失業対策を伺う

答　雇用再生事業、緊急雇用創出事業により約52人の雇用を創出した

質　前田議員　①町内では働きたくても職がなく、失業状態の若い者が多く見受けられる。町の対策を伺う。

②軽米高校の就職の内定状況、緊急雇用への応募状況を伺う。

答　野中産業振興課長　①ふるさと雇用再生特別基金事業を約九百七十万円、緊急雇用創出事業を約三千三百五十万円予算化し、約五十二人の雇用創出を図ってきた。

②本年十月末現在における軽米高校の就職希望者は三十六人くらいおり、内定者は二十五人ほどとなっている。まだ就職が内定していない方についてはインターネット等を利用して就職を進めていると聞いている。

問　町民体育祭の改革が必要ではないか

答　検討委員会で成果と課題、今後のあり方を検討している

山本　幸男　議員

町民体育祭

質 山本議員　①町民体育祭への参加状況を伺う。

②町民体育祭の根本的な改革が必要だと思うが、今後の町民体育祭等のあり方を伺う。

答 江刺家教育次長　①平成十七年度からは健康まつりと合同開催で行っており、十四チーム約一千人の参加、十八年度は雨天のため中止、十九年度は十三チーム約九百人の参加となっている。平成二十年度は十三チーム約九百人の参加、今年は十二チーム、約八百五十人の参加となっている。

②町民体育祭検討委員会を設置し、これまでの成果と課題、今後のあり方について話し合い、その結果を基に現在開催している。

質 山本議員　総合優勝制度の見直し等、根本的改革が必要ではないか。

答 中野教育長　参加の状況等を見て、ご意見を聞いて毎年見直してまいりたい。

質 山本議員　「歩け歩け運動」を支援してはどうか。

答 山本町長　住民との合意形成を図りながら検討してまいりたい。

問　処分場建設反対の署名はどのように県に伝えられたか

答　県知事宛に提出し、県議会にも要請した

質 山本議員　①晴高地区環境を守る会を中心とした反対署名は、県にどのように伝えられたのか。

②県の判断を待つだけでなく、町、議会として果たす役割があるのではないか。

答 竹下町民生活課長　①晴高地区生活環境を守る会が七百十名の住民の反対署名を添えて二月二十五日に建設反対の要望書を県知事に提出した。また、十一月二十六日に約九千五百人の反対署名を添えて県知事に対して再度の要望をした際には、守る会の方々が直接県と連絡を取りながら提出した。県議会に対しては、十二月三日に建設阻止の要請書が提出されたと伺っている。

答 山本町長　①八戸市も独自に調査を行い専門家の意見を聞くなどの活動をしており、今後の対応等について意見を交えながら取り組んでまいりたい。また、大学等の専門家を招いて勉強会を開催するなど、情報提供にも努める。

質 山本議員　①私の反対の理由は、集落に近いこと、上水道の水源地に隣接していること、民間業者の経営に対する不安、町のイメージへの影響等である。町長の意見を伺う。

②町は県に対して慎重な対応を求めているが、はっきりと反対という意思表示をすべきではないか。

答 山本町長　①私も同じような意見である。さらに付け加えると川のそばということもあり、慎重に対応していきたい。

②町民と同じ目線で対応を考え、進めてまいりたい。

質 山本議員　町の広報や議会報で情報の提供、あるいは守る会の代表の方の特別寄稿等を行ってはどうか。

答 山本町長　ご提言に関しては検討したい。

問　当町でも事業仕分けを行ってはどうか

答　今後の予算編成の参考にしていく

質 山本議員　軽米町でも補助金の見直し、打ち切りも含めた事業仕分けが必要ではないか。

答 山本町長　当町では国のような事業仕分けは行っていないが、予算編成においては限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努めている。事業仕分けは今後の予算編成の参考になるものと考えている。

質 山本議員　町長が代表となっている第三セクターや団体等に町で補助金を支出している事例が見受けられる。税が有効に活用されているかどうかの検証のため、事業仕分けが必要ではないか。

答 山本町長　これまで人件費や物件費、補助費等を中心に行革を進めてきた結果、人件費は平成十五年に比べ二十・七％ほど削減している。個々の事業等もこれから検証しながらさらに効率のいい運営、財政基盤の強化に努めてまいりたい。

問　地域包括センターの相談スタッフの充実を

答　来年に社会福祉士を新たに採用予定であり、いちい荘に派遣している職員についても社会福祉協議会と協議していきたい

地域包括支援センター

中村　光夫　議員

質 中村議員　平成十八年度の介護保険法の改正によって設置された地域包括支援センターの役割の周知、直接センターに相談に来ることができない地区の方への対応を伺う。また、地域包括支援センターの相談の体制、職員の配置状況を伺う。

答 杉浦健康福祉課長　地域包括支援センターは平成十八年度の介護保険法の改正により設置され、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の職員を配置している。役割は総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務の包括的支援業務等となっており、チラシの配付、ポスターの掲示等をして周知に努めている。

総合相談支援業務の相談件数は十八年度七百六十一件、十九年度九百十九件、二十年度七百六十六件となっている。また、民生児童委員の協力を得ながら毎年一人暮らし高齢者日常生活状況調査を実施しており、ニーズの把握とサービスの提供に努めている。

権利擁護業務は虐待相談件数が十八年度一件、十九年度三件、二十年度三件となっており、関係機関と連携を図りながら支援をしている。

包括的継続的ケアマネジメント支援業務については、県立軽米病院、町内の介護保険事業所のご指導、ご協力をいただきながら、「軽米町保健医療福祉連絡会」を毎月一回実施して、高齢者の包括的支援を図っている。

介護予防事業のマネジメントは、介護予防特定高齢者施策として通所型では運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能向上事業、訪問型による閉じこもり・認知症・うつ予防支援事業を実施している。

介護予防普及啓発事業として介護予防教室、しゃきっとクラブ、転倒予防教室、認知症予防講演会、うつ予防講演会、認知症サポーター養成講座、いきいき健康教室などを開催し、任意事業として家族介護教室、社会福祉協議会委託事業の介護用品の支給事業、高齢者見守り事業等を実施している。

二戸警察署等九機関の構成で軽米町高齢者等見守りネットワーク連絡会を設置して活動している。

職員体制については、センター所長一名、保健師一名、主任介護支援専門員一名、社会福祉担当職一名、社会福祉主事一名、事務員一名となっている。

介護予防支援事業所については、介護支援専門員一名となっている。

利用者の利便性を考慮して、地域包括支援センター業務については晴山地区の「くつろぎの家」と、小軽米地区の「せせらぎ」に総合相談窓口を設置して地域包括支援センターの業務をお願いしている。

介護予防支援業務については、各地区に居宅介護支援事業所があり、そちらに業務委託をしている。

質 中村議員　町民に地域包括支援センターの存在、役割は浸透しておらず、知名度とやっている業務の重要性とのギャップを感じる。可能なのであれば親しみやすくわかりやすい名称を検討してはどうか。

特定高齢者と呼ばれる要支援及び要介護になる可能性が高い方々に対する予防も重要である。しかし、対象者が非常に多く、現在の人員では充分対応できないのではないかと思う。

いちい荘が社会福祉協議会に移管になり、現在は町の職員を八名派遣しているが、派遣期間終了後は包括支援センターの介護職員として介護保険の予防に重点を置いて行ってはどうか。

答 山本町長　来年度に社会福祉士を新たに採用の予定である。現在いちい荘に職員八名を派遣しており、派遣期間が三年以内となっているが、今後社会福祉協議会と協議しながら適材適所に配置していきたい。

答 杉浦健康福祉課長　地域包括支援センターの愛称については、町民の皆さんのご意見を聞きながら検討したい。

問　地上デジタル放送の難視聴地区への対応を伺う

答　軽米全域に光ファイバー回線を整備し、解決したい

大村　税　議員

地上デジタル放送説明会

質　大村議員　地域懇談会において、地上デジタル放送に移行した後の難視聴地区の対応について意見・要望等が出された。テレビ放送は地震、風雨災害等の情報周知のもっとも身近な手段であり、不安視していることの現れであろうと思う。総務省の調査によると地上デジタル受信率が示され、八十七％が全国平均である。また、岩手県は五十二・二％と全国最下位である。わが町の受信率も調査されているものと思うが、何％か伺う。

　また地上デジタル試験放送されている現在において、難視聴地域は何箇所であるか伺う。

　また、各地区においても、地デジ化に伴ういろいろな対策が講じられているとの情報が流れている。町ではブロードバンド補助事業計画を申請しており、その事業認可を得て地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備をしようとしていると思うが、政権が交代し、事務事業仕分けによる影響を受ける恐れがないのか。計画通り事業推進できるのか見通しを伺う。

答　泉山総務課長　テレビの地上デジタル化については、平成二十三年七月二十四日までにアナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ移行することとなっている。移行後、地上デジタル放送を受信できない地区等が発生することが予想されることから、難視聴地区解消対策のため昨年、テレビジョン放送に関する受信状況調査を実施している。

　これまでに難視聴地区解消対策のため、四地区で共同受信組合を設立している。今年度は二地区で共同受信施設を設置する方向で進めていたが、国の経済危機対策として、地域活性化・公共投資臨時交付金事業が創設されたことからその事業を活用して、当町の懸案事項であった光ファイバー回線の整備を図り、軽米町全域に光ファイバー網を整備し、それを利用してテレビ難視聴地区を解消する方向で検討している。

　この場合、集落との距離があって共聴組合に加入できない世帯や、テレビの映りが鮮明でない世帯等も併せて解消が図られる。

　この事業については現在国の事業採択を待っている段階となっており、事業採択後は事業内容について地域説明会等を行いながら、テレビの地上デジタル化による鮮明な画像が見られるよう進めてまいりたい。

　なお、総務省による一般の方々への地上デジタル放送準備説明会を本年十一月十七、十八、二十七日の三日間、町内三会場で開催している。

　最近のテレビの普及状況については今後調査していきたい。

質　大村議員　総務省のテレビ受信者支援センターによる説明会がわが町の三箇所で開催されたが、町としては、どのようなかかわりを持ったのか、その説明会の状況はどうであったか。また地上デジタル完全化まであと一年半あまりの猶予しかない現在、県、国等の地デジ情報を迅速に収集し円滑に移行できる環境整備を図り、高齢、弱者世帯に不安のないようなケア相談等を設けるなどして、きめ細かな情報提供をすることが万全な行政サービスといえるのではないかと思うが、町の考えを伺う。

答　泉山総務課長　総務省による地上デジタル放送の説明会については、十一月十七、十八、二十七日の三日間行われ、役場からもそれぞれの会場に担当者が出向いて一緒に説明を聞いている。いずれ今後も総務省だけでなく独自にいろんな形で地域に入って説明なり相談を受けていきたい。

　それから、例えば障がい者の方、あるいは生活困窮者の方についての相談等もそれぞれ制度があるので、それらの説明等も併せて行っていきたい。

問　町内小学校の統合計画を伺う

答　円子小学校、笹渡小学校は統合を進め、軽米小学校は改築を予定している

茶屋　隆　議員

改築が検討されている軽米小学校

質　茶屋議員　円子小学校、笹渡小学校の二校の統合はどのように進めるのか伺う。

　また、平成二十二年から中学校を一校に統合することを検討するとのことだが、どのように進めていくのか。

答　江刺家教育次長　軽米小学校は耐震診断で要改修となっており、改築を検討している。

　円子小学校については、地域内の意見にも配慮しながら早期の軽米小学校との円滑な統合を推進していく。

　笹渡小学校は併設校の廃止、複式学級の解消を図り、笹渡中学校も統合懇談会等を通じて統合計画を進める。

問　今後の雑穀振興について伺う

答　生産量を拡大しPRに努める

質　茶屋議員　①全国雑穀サミットINかるまいの開催結果と今後の雑穀振興について伺う。

　②耕作放棄地再生利用緊急対策事業への当町の取り組みについて伺う。

答　山本町長　①シンポジウムでは専門家の方々からご意見、ご提案をいただくとともに、当地方の雑穀が大変高い評価を受けた。

　今後は品質を維持しつつ、生産量の拡大を図るとともに、シンポジウムで指摘されたPR不足の解消や、町内における雑穀利用の促進を図るため地産地消や食育などにも積極的に取り組んでまいりたい。

答　野中産業振興課長　②農業委員会と連携して耕作放棄地の補完調査を行っているが、本事業は国の行政刷新会議の事業仕分けにおいて二十二年度の予算計上見送りと評決されており、今後どうなるか注視している。

問　地域懇談会の開催方法を見直してはどうか

答　多くの町民が参加できるよう検討したい

質　茶屋議員　遊休農地を町で借り上げて、生きがい対策としてお年寄りの方々や畑がなくても栽培をやりたいという方々に貸し出し、雑穀を栽培してはどうか。

答　山本町長　ご意見を参考に検討してまいりたい。

質　茶屋議員　地域懇談会の参加人数が年々減ってきている。開催方法を見直してはどうか。

　地域懇談会の中で意見、要望が出されたが、どのようなことに重点的に取り組むのか伺う。

答　泉山総務課長　より多くの町民の方々が地域懇談会に参加できるよう検討したい。

　いただいたご意見、ご提言の重要度、緊急度等を総合的に検討しながら町の施策に反映させてまいりたい。

質　茶屋議員　地域懇談会で出された要望の中から、二点について伺う。

　晴山地区への常設保育園の設置について、具体的計画を伺う。

　入札に関する契約変更について、県では契約変更は元の契約額の三十％を超えてはならないと定めていると聞いているが、軽米町ではどうなのか。

答　山本町長　晴山地区の常設保育園に関しては地域の要望も強い。地域の方々と相談しながら進めていきたい。

答　杉浦健康福祉課長　常設保育園の建設については地域の人たちの意見を盛り込んで実行に移していきたい。

答　小笠原地域整備課長　契約変更の範囲は、国のガイドラインによると、変更見込み額が請負額の三十％を超える工事については、現に施工中の工事と分離して施工することが困難な場合を除き、原則として別途発注となっている。昨年度の下水道工事は分離施工が困難であったという判断で契約した。

問　軽米高校のバス通学生徒に対する補助を拡大してはどうか

答　定期券だけでなく回数券利用者にも助成をしていきたい

松浦　満雄　議員

朝のバス通学風景

質　松浦議員　①中高一貫教育の今後の見通しについて伺う。

②今後、軽米高校はどのようなタイプの高校を目指すべきと考えているのか。

③軽米高校卒業生の優先的な職員採用枠を設定してはどうか。

④バス通学生徒に対して四分の一の助成をしているが、利用状況は芳しくないと聞いている。補助率の拡大を検討してはどうか。

⑤町民バス、コミュニティバス、スクールバスの利用促進について、対策を伺う。

⑥町長は以前、教育振興会会長に就任したことがあるが、再度の就任の是非について問う。

⑦給食センターによる副食給食の提供について検討してはどうか。

⑧軽米高校の連携型入学者数を伺う。

答　中野教育長　①中高一貫教育の見通しについては、以前、同様の質問があった際に、県の考え方を聞き、隣接町村の高等学校入学状況をよく精査して判断したいと答弁を申し上げた。今も同じ思いであり、その方向で進めてまいりたい。

答　山本町長　②これからの軽米高校のあり方については、県立高校であるのでこちらの意見がそのまま通るということはないが、私は地域に根ざした高校であるべきだと思っている。今後は高校と一体となった町づくりを模索していきたい。

③職員採用の際の優先枠については難しい問題であると思っている。高卒程度の試験問題で広く優秀な人材を求めている。

④バス通学生徒への補助に関しては、現在は定期券利用者に助成を行っているが、来年度からは回数券利用者に対しても助成を考えていきたい。

⑤町民バス、コミュニティバスの利用促進については、町民の要望を反映させながら公共交通活性化協議会の中で協議を進めていきたい。

⑥教育振興会長の就任については、今この場で就任の是非は申し上げられないが、軽米高校の今後の存続と、魅力ある高校にしていくことに関しては私なりの努力をしてまいりたい。

⑦副食給食の提供については、今後共同調理場の設備機材の対応が可能かどうかも吟味し、実施できるようにしてまいりたい。

⑧軽米高校の現在の志望、志願者数は八十五名ほどである。

質　松浦議員　現在のバス通学の補助率は四分の一であるが、一層の補助を検討していただきたい。

振興会の会長の就任について、県立不来方高校では矢巾町長が振興会長になっている。町長がリーダーシップを取ることが軽米高校の支援につながると思うが、町長の考えを伺う。

給食センターの建設計画時点では一千四百二十二人が対象者であり、現在は軽米幼稚園を含めても八百四十四人である。三百四人の軽米高校には充分提供可能ではないか。

スクールバスについて、大野高校では同窓会でバスを購入し、嘱託の運転手の給料は役場で負担している。軽米でも同窓会でバスを購入したら嘱託の運転手をお願いできないか。

通学路でもある二戸軽米線の改良工事については二年ほど前に着工するという話を聞いたが、その後の状況を伺う。

答　山本町長　教育振興会長就任の是非についてはこの場での明言は控えるが、私はどういう立場であっても軽米高校の今後に関しては心配しているし、がんばりたいと思っている。

答　小笠原地域整備課長　一般県道二戸軽米線の改良整備の現状について、平成十四年に岩手県で作成した概略設計を元に地元説明会を開催した。その中で一部の地権者の同意を得ることができず、この計画は途中で検討という形になっている。県では地元の意見がまとまったなら再度検討するという状況になっている。

問　軽米高校存続のため、県への働きかけが必要と思うがどうか

答　今後の県立高校再編整備計画等を注視していきたい

古舘　機智男　議員

軽米高等学校

質　古舘議員　県の第二次県立高校長期検討委員会の答申では一クラス定員四十人、一学年四から六クラス以上が望ましいとなっている。昨今の岩手県の県政の執行状況を見れば、将来、軽米高校の廃校という問題も出てくると思う。

当町と同じような状況におかれている県内自治体と連携し、地域の県立高校を守る運動をして県に働きかけていくことが必要だと思うが、町長及び教育長の見解を伺う。

答　中野教育長　今回の第二次県立高等学校長期構想委員会の答申は、軽米高校のあり方にかかる具体的な計画を示すものではなく、急激に少子化が進行する岩手の高校教育の現状とあり方について述べたものである。

その中の主要な方針として、学級定員について標準法、公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準などに関する法律及び学級の機能、学習環境の確保などを踏まえると、四十人定員が現実的であること。望ましい学校規模について、現行では一学年四から八学級程度としているが、生徒数の減少を考え四から六学級程度とすることが妥当であること。ブロック毎の学校配置については、生徒個々の能力を最大限に伸長させるために一定の学校規模を維持し、学校の質を保証することが重要であること。中高一貫教育については、地域と一体となった特色ある学習指導などにより、一定の成果を上げているが、少ない生徒数や教員数の中で、よりよい学習環境をどのように構築するかが課題であること等を挙げている。

一方、二戸地域の中学校卒業者は平成二十一年度は六百二十五名、平成二十六年度は五百十一名、平成三十一年度は四百四十七名、軽米町では平成二十一年度は百十七名、平成二十六年度は八十五名、平成三十一年度は六十五名と減少が予想され、募集学級数は二戸ブロックにおいては二十一年度十六学級、二十六年度十三学級、三十一年度十学級と推定されている。

これから予定される県立高等学校の基本的方向及び再編整備の計画を注視するとともに、町の発展に資する人づくりの観点から、十年から十五年先の軽米町の姿と高等学校のあり方を展望し、広く意見を聞きながら支援の内容や方法を吟味し、対処してまいりたい。

答　山本町長　軽米町の振興と発展にとって軽米高等学校の充実と存続は重要なものと認識している。今後予想される県立高等学校の基本的方向及び再編整備計画、隣接市町村の動向を注視しながら、連携の時期と内容、方法を探ってまいりたい。

問　住宅リフォーム助成制度の開始時期を伺う

答　平成22年当初からの実施を計画している

質　古舘議員　住宅リフォーム助成制度について、六月議会で質問した際には検討を約束していただいたが、その結果を伺う。

答　小笠原地域整備課長　住宅リフォーム助成制度は、住居環境の整備や住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化を図るため、それぞれの地域の施工業者により住宅リフォームを行った際にリフォーム費用の一部を助成金や商品券等で助成を行うものである。

住宅リフォーム助成制度は、現行の耐震診断による住宅改修工事や水洗化資金の融資・利子補給制度、合併処理浄化槽設置整備事業、要援護高齢者や重度身体障がい者などの制度と有機的に結びつけ、効率的な運用と住宅リフォームを促進させることにより、町内施工業者のみならず、家具、電化製品等、相当の消費の拡大が期待される。

このことから、効率的、効果的な制度のあり方について研究しながら、平成二十二年度当初からの実施に向け準備をしている。

リーダー模擬議会

平成二十二年一月八日に、中高一貫教育推進協議会主催で、軽米町内の中学校・高等学校の生徒による模擬議会が軽米町議会の議場を使って行われ、各学校の生徒会役員十一人による質問・要望が出されました。

ここでは質疑の概要を掲載しています。

軽米中学校　土佐　直子

軽米中学校のスクールバスは出発までの待ち時間が長く、利用する人も多くありません。親に迎えに来てもらおうにも、両親とも働きに出ている人のほうが多く、定期バスで通学すると、自宅から軽米中学校まで約四十分かかる生徒もいます。

通学手段の改善について、町の考えを伺います。

笹渡中学校　鶴飼　雄大君

中野教育長　現在、町内の小中学校で、スクールバスの運行を行っているのは、軽米小学校一台、小軽米小学校三台、小軽米中学校二台、観音林小学校一台の合計七台となっている。山内小学校については町民バス、軽米中学校の円子地区については県北バスを無料乗車券で利用いただいている。平成二十二年度の新晴山小学校の開校に伴い、スクールバスを二台追加運行する予定であり、それに併せて運行時間の見直し、路線バスの運行について関係各課と協議、検討してまいりたい。

軽米中学校　大井　唯示

今の軽米小学校は一学年一クラスというのがほとんどで、軽米中学校も年々生徒数が減り、現在三年生六十四名、二年生五十八名、一年生五十一名となっています。

少子化対策として、町内に若者向けの施設を設けたり、町内でも働きやすい環境を作ったりと、十代から二十代の若者を町内に残すための対策が考えられますが、町での対策をお聞きします。

山本町長　少子化対策、子育て支援として、出産手当、出産祝い金の支給を行っている。また、妊婦健診、乳児検診等の助成も行い、中学校まで医療費助成制度の所得制限を撤廃した。

保育園の整備、保育料の減免等もこれから考えていきたい。

雇用の場については、世界的な不況の中製造業が苦しい状況であり、当町の基幹産業である農業を原材料供給だけではなく加工、販売、流通、食産業の工場誘致などといった形で雇用の場を増やしていきたいと考えている。

笹渡中学校　明岡　寿　軽米町の雑穀が新聞やメディアで取り上げられることが少ないように思います。

健康的な食事についての話題が大きく取り上げられている現在、軽米の雑穀をより日常的なものとして全国的に広げていくチャンスと思いますが、町の考えを伺います。

山本町長　昨年九月に全国雑穀サミットを行い、全国から一千人を超える業者、加工業者、料理をされる方等、様々な方々から集まっていただき、軽米の雑穀が高い評価を受けた。今後インターネット等を使いながら、軽米の雑穀のPRに努めてまいりたい。現在、雑穀を使った冷凍食品の商品化に取り組んでいる。また、首都圏の方々にも雑穀を認識してもらうために、首都圏で料理講習会を開催し、消費拡大やPRに努めてきた。これからも雑穀のPRに努め、生産者の環境を整えながら、日本一の雑穀の里にしてまいりたい。

笹渡中学校　鶴飼　雄大　現在、八戸市の病院に通っているが、母が仕事の合間に送り迎えをしてくれています。近くに色々な科の病院があれば、八戸市等の病院に通う時間等の負担が少なくなると思います。交通手段のない家庭では通院治療や緊急の場合はどのようにしているのでしょうか。

診療科目や緊急医療などの面でどのような基本的方針や計画があるかお聞きします。

軽米町内中高生徒会

杉浦健康福祉課長　自家用車で八戸に通うことができない家庭については、コミュニティバスや、町から補助金を出している八戸、二戸の定期バスを利用しているものと思われる。

診療科目については、軽米町には現在医療機関が、県立病院が一つ、個人医院が三つ、歯科医院が三つある。それらの施設については内科医、精神科医、小児科医、外科医、整形外科医、歯科医があるが、耳鼻科医と産婦人科医はなく、診療科目、専門医を増やすよう県並びに関係機関にお願いをしている。

救急医療については、県立病院が中心となって、各種医療機関で作られている救急医療情報システムによって、二戸広域圏内はもちろんのこと、県境を越えてよりよい医療ができるような仕組みになっている。

小軽米中学校　中嶌　亮

国道や県道はきれいに除雪されていますが、主要道路を外れた道路には除雪車が通りません。また、除雪された雪が家の前の細い道路をふさぐこともあり、なか

なか除雪が進まないこともあります。

雪かきが困難なお年寄りのために、ボランティアをつのり、雪かきを行ってはどうでしょうか。

小笠原地域整備課長　軽米町内の道路の除雪は、その道路をどこで管理しているかによって変わり、国、県の道路は二戸地方振興局土木部が、町道は軽米町が実施している。当町においては主要交通網の確保という観点から、町民バスの運行路線、通学バス路線、給食車運行路線、一般生活路線を優先的、効率的に行っている。大型除雪機械が入れない地域の困窮する弱者世帯を救済する目的で、町内会や福祉団体への貸し出し用として小型除雪機を三台準備している。

除雪ボランティア、通称スノーバスターと呼んでいるが、全国的に見ると豪雪地帯に多く見られ、県内では平成五年から雫石町、西和賀町、松尾村、八幡平市の五市町村で活動を開始し、平成十八年は十五市町村で活動を行っている。

このような中、軽米町の社会福祉協議会でも一般ボランティアによるスノーバスターズを組織し、高齢者や障がい者からの依頼により家庭を訪問し、生活道の確保を中心に除雪作業のお手伝いを行っている。小型除雪機を大いに利用し、地域ぐるみで除雪作業の推進に役立てていただきたい。

小軽米中学校　板橋　大哉

地域の公園は遊具がさびていたり、壊れていたりと、公園として使用するには危険な箇所があります。そのため、公園を利用する人はほとんどおらず、過去に地域の祭りを開催したこともありますが、今はそれもありません。地域の人に公園を有効に使ってもらうためにも、壊れている遊具を直したり、行事の会場にしたりするなど、活用の場を設けるべきと思いますが、町の考え方を伺います。

山本町長　地域で利用していただくための公園として、農村公園六箇所、農村広場一箇所の計七箇所を整備している。また、学校や保育園を統合した跡地の利用として、地域の方々に行事とか様々な会場に活用していただいている。設置している農村公園の遊具についても、設置してから更新等が行われていないところもあるが、担当課で毎年巡回しながら、公園内の草刈りや環境整備を行っている。学校跡地の広場についても巡回し、遊具等の点検を行いながら、使用が可能なものに対しては修繕を行い、使用困難なものについては撤去し、事故防止に努めていきたい。

晴山中学校　横島　諒　二戸市や一戸町には、文化的な行事を行うための施設があります。しかし、軽米町にはそういった施設がありません。芸術や文化に対する町民の意識を高めるためにも、文化的な施設があればよいと思います。町では文化的施設を作る予定はないのでしょうか。

小軽米中学校　板橋　大哉君

リーダー模擬議会

中野教育長　軽米町の芸術文化活動の施設については、軽米中央公民館が主な施設となるが、大規模な集会やイベントの開催は軽米町農村環境改善センター、町民体育館、または軽米中学校の体育館を借用しての開催状況となっている。

芸術文化活動を行うための文化会館の整備については、これまでも早期建設の要望、意見等があった。しかし、町の財政状況は厳しく、学校統合などによって多額の財政負担等も予想されているので、現時点では今ある施設を活用していきたいと考えている。

昨年、中央公民館のトイレの水洗化とホールを床暖房に改修した。また、町民体育館もトイレの水洗化と通路の改善、簡易ステージを設備した。

今後は財政状況を踏まえて、町の芸術文化活動の中核施設である軽米中央公民館並びに図書館、文化会館等を総合的に整備しなければならないと考えている。

晴山中学校　小笠原　諒　二戸市では「にのへビッグキャンペーン」という取り組みが行われています。この取り組みは、多くの人に地元の商店を利用してもらおうということをテーマにして企画されたもので、第一回目の取り組み結果では、売り上げは約一億円とされています。

地域内で経済が回ることを目標とする町づくりが大切です。商店街の活性化について、町の考えをお聞きします。

山本町長　「にのへビッグチャンスキャンペーン」は、市内の異なる三店舗以上で買い物をして、応募用紙に五千円以上のレシートをはって応募すると、抽選で五千円相当の二戸共通商品券が当たるというものである。

平成二十年度に消費購買動向調査をしたが、半数以上の方が町外で買い物をしているという回答だった。

町内での消費を増やすため、町内で利用できる一万円の商品券に千円分の商品券をプレミアムとして付け加えて、そのプレミアム部分を町が負担している。平成十八年度から二十一年度までで共通商品券の販売数が七万四千七百四十一枚となっている。

また、仲町に物産交流館を整備して、買い物客のバスの待合室や町民の憩いの場として使っていただいており、この物産館を中心に商工会と連携して夏祭りや軽トラ市、食フェスタ等のイベントを開催しながら中心商店街の賑わいを図っている。

軽米高校　皆川　達哉　仲町の物産交流館、晴山のミル・みるハウス、高家のどんどん市場などは点在的に建てられ、交通の便も悪く、中々人が集まることができません。運動施設についても、ハートフルスポーツランドと町民体育館が遠いため、使いづらい状況になっています。

洋野町にある大野キャンパスには若者が集まるような施設やくつろげる和やかな空間があり、宿泊施設もあります。ハートフルスポーツランドなどを有効活用し、こういうところを真似すればより活発な場所にできるのではないでしょうか。

そのほかにもコメリや薬王堂周辺の使われていない土地に大きな産直市場を建てたり、図書館を移動したりすれば、より多くの人が集まる場になるのではないでしょうか。

山本町長　自治体が直接商業施設を整備するというのは難しく、商工会などの意見や、現に商業を営まれている方々に対する経済的影響など多くの検討課題があると思われる。平成二十二年度に策定する総合発展計画の計画策定委員会において委員の方々からご意見をいただきながら、利用しやすい交通手段を含めた宿泊できる集合施設等についても検討してまいりたい。

軽米高校　皆川　達哉　住みやすい町づくりのため、進めている対策や計画があればお聞きしたいです。

傍聴にも多くの生徒が訪れました

軽米町内中高生徒会

野中総務課長　交通の利便性向上を目指した町道の整備や、快適な住みよい生活環境の向上を図るための上下水道の整備、生涯健康で生活できるよう各種検診の実施、児童生徒の医療費の無料化、予防接種事業などに取り組んでいる。

さらに花によるきれいな景観作りということで、雪谷川ダムフォリストパーク軽米にチューリップのほかアジサイ園の整備を進めている。また、中心街やハートフルスポーツランド、雪谷川沿いへの植栽も進めている。今後はインターネットなどの情報化社会に対応する町づくりの一貫として、地上デジタル化への対応、携帯電話の不通エリアの解消、高速インターネットの整備や少子高齢化対策などにも積極的に取り組んでいく。

模擬議会の議長を務めた軽米高校の中野はるかさん（中央）と
副議長を努めた軽米高校の長瀬貴雄君（手前）

軽米高校　福島　みなみ　現在、軽米町には企業数が少なく、雇用も少ない状況です。町内への就職は職種が限られており、町外、県外への就職が大半を占めています。対策として多くの企業を招き、職種も充実させてもらいたいです。また、若者による特産品の販売・宣伝によって、町の活性化を図ってはどうでしょうか。

野中総務課長　町内には現在誘致企業とされる企業は株式会社岩手富士、株式会社アイソニック軽米事業所及びブロイラー関係等で五社の企業が誘致され、約六百人の方が雇用されている。そのうち七割が女性雇用であり、若者、特にも男性の就職先が少ない状況である。平成十二年度に総面積七、六ヘクタールの工業団地を造成し、国や県への要望、さらには首都圏企業等への訪問活動を展開している。しかし一昨年から経済危機が世界規模で広がっており、国内の企業も企業経営の考え方が変わっている。そういったこと等から、今日企業誘致には至っていない。そこで町では雑穀等農産物の加工をするような、食産業関連企業を中心に企業誘致活動を行うとともに、町内生産者組織の育成による生産、加工販売について取り組みを進めている。

今後も引き続き企業誘致活動を進め、基幹産業である農林業の活性化等積極的に取り組んでいく。

軽米高校　福島　みなみ　若者が農業に関心を持ち、軽米に戻ってくるような工夫や政策を具体的にお聞きしたいです。

下畑産業振興課長　農家戸数、農業従事者数の減少に伴う農地の遊休化や耕作放棄地の増加は全国的な課題となっている。

町には農業の担い手を支援する組織として、担い手育成総合支援協議会がある。ここでは農業先進地視察研修や担い手の法人化等にかかる研修など、農業経営改善の取り組み等の支援を行っている。農業の優良事例の紹介や支援事業等を活用しながら、農業が若者にとって魅力ある職業として認知されるよう努めながら、若者の定住率向上に努めていきたい。

若者が軽米に戻ってくるような工夫や施策について、毎年軽米町の人口は減少を続けている。このことは町内や通勤可能な近隣市町村に働く場所が少ないことが要因であり、町の活性化には、若者が町内に残り人口が増えていくことが必要と考えている。

雇用の場の確保を図るため、首都圏等で企業誘致活動を行っているが、経済危機等の影響もあり、思うように企業誘致には至っていない。町外からの企業誘致が難しい中、町内から新たな産業起こしについても検討している。

将来的には地元の特産品を使った加工場等の設置による雇用の場の確保についても検討していきたい。短期間では難しいが、継続して雇用の場の確保について取り組みをしていきたい。

軽米高校　下川　由隆　廃校になった小学校の維持には多額のお金がかかりますが、廃校になった小学校を利用して、観光名所などとして再利用しているケースもあります。隣の洋野町で

発行／軽米町議会　編集／軽米町議会広報編集委員会　〒〇二八―六三〇二　岩手県九戸郡軽米町大字軽米第10地割85番地　℡0195（46）2111　内線326

軽米町内中高生徒会リーダー模擬議会

は、廃校になった水沢小学校を利用して、「おおのパン工房」をオープンしました。その結果、若者の就職の場、地域の憩いの場、町内外のお客さんとの交流の場として、地域の活性化が図られています。

新晴山小学校設立により廃校となる三校を今後どのようにするのか伺います。

中野教育長　今年三月下旬に廃校となる晴高、山内、観音林の三つの小学校の跡地利用については、まだ最終的な決定がされていない状況である。昨年の地域懇談会でも跡地利用についての質問があったが、基本的には地域の方々の意見を聞きながら進めてまいりたい。

今回廃校になる学校はいずれも建築年度が非常に古く、耐震構造にも問題がある。したがってこれを利用するためには耐震診断を行って、耐震補強を行わなければならない。例えば山内小学校に耐震診断をすれば三百二十万、耐震補強をすると五千百七十万、取り壊しの場合は一千九百八十万ほどの費用がかかる。廃校舎の利用等については地域の方々と相談をしながら考えていきたい。

軽米高校　下川　由隆　廃校になった学校の維持管理には費用がかかりますが、逆に収益を回収する方法はないのでしょうか。

江刺家教育次長　平成二十年に小軽米小学校に統合になった、小玉川小学校の場合は、年間二十一万二千円ほど支出している。管理費用を回収するためには、月額一万八千円で貸付ければ回収となるが、昭和五十七年以前に建築した校舎を貸付し、それを利用する場合、耐震診断、耐震補強工事が必要となる。今後補強工事の必要がない学校が廃校になった場合などは、地域の活性化、町の新たな観光資源の発掘、若い人の就職場所などを考慮して、有効に活用していきたい。

軽米高校　下川　由隆君

議会を傍聴してみませんか

議会はだれでも自由に傍聴することができます

定例会は年4回（3月、6月、9月、12月）開かれます

12月定例会　みなさんからの請願と陳情

継続審査

▼「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める陳情

請願者　日本労働者協同組合連合会　センター事業団　盛岡中央事業所　所長　舩越　謙

要　旨　住民による地域振興、就労創出を推進するため「協同労働の協同組合法（仮称）」の早期制定を求める意見書を国に提出いただきたい。